

令和2年2月17日付け産経新聞の報道について

令和2年2月17日付けの産経新聞の記事において、大学入学共通テストの問題作成にかかわり、委員が記述式問題に関する例題集を出版し、その後、辞任していたとの報道がありました。

この件について、以下のとおり大学入試センターとしての見解をお示しいたします。

- センターでは、例年約600人の大学教員の協力を得て、大学入試センター試験（来年度からは大学入学共通テスト）の問題を作成しています。試験における公平性を確保する観点から、試験問題の内容に関することはもちろん、委員の氏名や所属機関、専門分野などについても、試験問題が類推される可能性があることから、非公表としています。また、こうした事柄については、全ての問題作成に関する委員に対して、厳格な守秘義務を課しています。
- 今般報道のあった内容のうち、情報の機密性のために、具体的にお答えはできない情報もありますが、例えば、「記述式問題に関する例題集」の執筆者の中に、問題作成委員が含まれているのかどうかについては、問題作成委員の特定につながりかねないことから、取材に対してはお答えしておりません。また、「分科会長が辞任した」という報道については、そのような事実はありません。
- なお、今般の報道を踏まえて、改めて、出版物の内容について国語の問題作成を担当している分科会長に照会しましたが、作成途中であった第1回大学入学共通テストの記述式問題の内容を類推できるような情報は記載されていないことを確認しています。そもそも国語の記述式問題については、1月29日付けの文部科学省の決定により見送りとされているところですが、マーク式問題への影響も含めて、受験者が当該「例題集」を利用したことによって、特別に有利になるような情報はありません。
- 大学入試センターとしては、引き続き、機密性の保持に留意しながら、質の高い問題作成に取り組んで参ります。

令和2年2月17日 独立行政法人大学入試センター